

貸借対照表

令和7年 12月31日 現在

合同会社エイタ国際企画

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,213,965	I 流動負債	2,399,426
現 金 及 び 預 金	1,575,965	未 払 金	206,539
売 掛 金	1,276,000	未 払 法 人 税 等	70,700
貸 倒 引 当 金	△638,000	預 り 金	10,926
II 固定資産	1,055,631	役 員 借 入 金	2,111,261
(有形固定資産)	1,055,631	負 債 の 部 合 計	2,399,426
建 物	1,055,631	純 資 産 の 部	
		I 社員資本	870,170
		資 本 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	△129,830
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△129,830
		繰 越 利 益 剰 余 金	△129,830
		純 資 産 の 部 合 計	870,170
資 産 の 部 合 計	3,269,596	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,269,596

損 益 計 算 書

自 令和7年 1月 1日
至 令和7年 12月 31日

合同会社エイタ国際企画

(単位：円)

I	売上高						5,648,390
II	売上原価						344,300
	売上総利益						5,304,090
III	販売費及び一般管理費						
	役員報酬					625,000	
	法定福利費					101,170	
	福利厚生費					62,053	
	会議費					42,641	
	旅費交通費					167,834	
	通信費					102,962	
	消耗品費					142,449	
	修繕費					38,429	
	水道光熱費					93,813	
	新聞図書費					62,203	
	支払手数料					254,994	
	地代家賃					1,040,000	
	租税公課					95,762	
	減価償却費					1,579,499	
	貸倒引当金繰入額					638,000	5,046,809
	営業利益						257,281
IV	営業外収益						
	受取利息						5,141
	経常利益						262,422
	税引前当期純利益						262,422
	法人税、住民税及び事業税						70,700
	当期純利益						191,722

社 員 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和7年 1月 1日
至 令和7年 12月 31日

(単位：円)

	社員資本					評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	出 資 金 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	社 員 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,000,000		1	1,789,709	2,789,710					2,789,710
当期変動額										
剰余金からの振替				△2,111,261	△2,111,261					△2,111,261
当期純利益				191,722	191,722					191,722
資本剰余金の返却			△1		△1					△1
当期変動額合計	-	-	△1	△1,919,539	△1,919,540	-	-	-	-	△1,919,540
当期末残高	1,000,000		0	△129,830	870,170					870,170

注 記 表

合同会社エイタ国際企画

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっています。

建物 4 年

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

また、債務整理開始通知の受領、訴訟係属中であること等により回収不能の可能性が高いと判断される特定の債権については、債務者の資力状況、回収可能性等を個別に検討のうえ、法人税法基本通達に基づき個別評価による貸倒引当金を計上しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 会計方針の変更の内容

当社は、当期において事業方針の見直しを行い、将来の事業運営の安定化を目的として、繰延資産について任意償却を実施しました。